

環境経営にはサプライチェーンでの排出削減

◆SBTイニシアチブという環境認証に向けた企業活動の高まり

積水化学工業は同社の長期温暖化ガス削減目標が「パリ協定」の「2℃目標」達成への科学的根拠のある水準であることを示すため、18年3月に「SBTイニシアチブ」認証を申請、6月に世界の化学業界で初めて認定されたと発表した。

SBTはScience-Based Targetsの略で、科学的根拠と整合する、の意味である。SBTイニシアチブはCDP(気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家連合体)、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)の4団体で14年9月に設立された。世界でSBTイニシアチブの認定企業は18年6月現在、114社(うち日本20社)、SBT目標設定を表明する企業は312社(うち日本40社)あり、公表されている。SBTに2年以内に認定を目指す日本の化学企業に花王、住友化学、日本ゼオンがある。

環境省は17年度より日本企業がSBTを策定する際の助言・支援を実施している。SBTイニシアチブ認証取得は、企業では投資家からの信用・信頼を高める、収益率と競争力を改善する、などの効果も期待されている。

◆サプライチェーン全体で温暖化ガス排出削減が環境経営に不可欠に

パリ協定は産業革命前からの世界の平均気温上昇を「2℃未満」に抑える合意だが、各国が持ち寄る目標では、温室効果ガスの削減目標に届かない見込みである。そこでグローバル企業などが企業間連携や社会全体での温暖化ガスの削減を目指した活動が重要との認識が高まっている。今回、積水化学工業が承認された目標の内容には、温暖化ガス削減のスコープ3の活動として、30年度までに16年度比で温室効果ガス排出量を27%削減する目標とその実現のため同社製品の原材料選定基準見直しや製品の使用段階のエネルギー削減目標など含まれる。

スコープは温暖化ガス排出の場面を意味し、スコープ1は自社の直接排出、スコープ2は電力使用などの間接排出、スコープ3は自社以外の原材料製造や製品使用段階を含んだ排出を指す。企業における温暖化ガス削減は、サプライチェーンを視野に入れた計画と実行が必要となりつつある。

【新井喜博】